市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、保育所等を設置している社会福祉法人に対し、予算の範囲内において、市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、市川市社会福祉法人の助成に関する条例（昭和52年条例第30号。第6条において「条例」という。）及び市川市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則（昭和52年規則第33号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 保育所等 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下この号及び次号において「法」という。）第35条第4項の規定による認可を受けた保育所（以下「保育所」という。）、法第56条の8第1項に規定する公私連携型保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園（同条第7項に規定する幼保連携型認定こども園及び法第35条第4項の規定による認可を受けた保育所に限る。以下「認定こども園」という。）又は法第34条の15第5項の規定による認可を受けた小規模保育事業所（法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業を行う事業所をいう。）であって、市内に所在するものをいう。
- (2) 一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ） 認定こども園が主に在園児に対して行う法第6条の3第7項に規定する一時預かり事業及びこれと同等の事業として市長が認めるものをいう。
- (3) 体調不良児対応型病児保育事業 病児保育事業の実施について（平成27年7月17日雇児発0717第12号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）別紙の病児保育事業実施要綱に基づき保育所等が行う事業のうち体調不良児対応型に係るものをいう。

(4) 特別保育事業 次に掲げる事業をいう。

ア 保育所等が行う地域住民による主体的な子育て支援活動又は交流促進に係る事業

イ 保育所等がバスを賃借してこれらの施設外で保育を行う事業

(5) 産休等代替職員任用事業 保育所又は認定こども園において千葉県児童福祉施設等産休等代替職員制度補助金交付要綱（平成17年12月1日児第801号。別表において「千葉県要綱」という。）第2条第2項に規定する産休等代替職員（別表において「産休等代替職員」という。）を任用する事業をいう。

(6) 保育環境改善等事業 認可保育所等設置支援事業の実施について（平成29年3月31日雇児発0331第30号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）別紙の保育環境改善等事業実施要綱に基づく基本改善事業のうち、保育所等が行う病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業をいう。

（補助対象経費）

第3条 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表の左欄に掲げる補助対象区分に応じ、同表の中欄に掲げる経費とする。

（補助金の額）

第4条 補助金の額は、別表の左欄に掲げる補助対象区分に応じ、同表の右欄に定めるところにより算出して得た額とする。ただし、実際に要する経費の額が同表の右欄に掲げる補助金の額を超えないときは、実際に要する経費の額を補助金の額とする。

（国等による補助との調整）

第5条 補助対象経費について、国又は他の地方公共団体による補助を受けることができるときは、その限度において、補助金の交付は行わない。

（交付の申請）

第6条 条例第2条第4号に規定するその他市長が必要と認める書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) その他市長が必要と認める書類

2 規則第2条の申請書の提出は、市長が別に定める期間に行うものとする。

(交付の条件)

第7条 規則第3条後段の規定により付する条件は、次のとおりとする。

(1) 第2条第2号から第4号まで及び第6号に定める事業の完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除額が確定した場合は、市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(様式第1号)により速やかに、市長に報告すること。

(2) 前号の規定による報告があったときは、同号の消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部を市に納付させることがあること。

(支出の特例)

第8条 規則第4条の規定により補助金による助成につき概算払を受けようとする者は、同条の請求書に市長が必要と認める書類を添付して請求するものとする。

(補助金の精算)

第9条 規則第4条の概算払による補助金の交付を受けた者は、規則第6条の規定による通知を受けたときは、速やかに、補助金の精算をしなければならない。

(遂行状況報告)

第10条 規則第4条の2第1項の助成事業を行う者は、市長が必要と認めるときは、当該助成事業の遂行状況に関し、市長に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告をするときは、市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金遂行状況報告書(様式第2号)に市長が必要と認める書類を添付し、市長に提出するものとする。

(実績報告)

第 1 1 条 規則第 5 条に規定するその他市長が必要と認める書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 収支決算書
- (2) 領収書その他の補助対象事業の実施に要した費用の支払を証する書類
- (3) その他市長が必要と認める書類
(帳簿の整備)

第 1 2 条 市長は、市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金交付決定簿(様式第 3 号)を備え、補助金の交付に関し必要な事項を記載するものとする。

2 補助金の交付を受けた者は、当該補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助対象期間の経過後 5 年間保管しておかなければならない。

(補則)

第 1 3 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日等)

1 この要綱は、平成 2 7 年 3 月 3 1 日から施行し、改正後の第 2 条第 4 号及び別表の規定は、平成 2 6 年 4 月 1 日から適用する。

(経過措置)

2 改正後の第 2 条第 4 号及び別表の規定は、平成 2 6 年 4 月 1 日以後の申請に係る市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金(以下「補助金」という。)について適用し、同日前の申請に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日等)

- 1 この要綱は、平成28年1月28日から施行し、改正後の第1条、第2条及び別表の規定は、平成27年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 改正後の第1条、第2条及び別表の規定は、平成27年4月1日以後の申請に係る市川市社会福祉法人認可保育所等運営費等補助金について適用し、同日前の申請に係る市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金については、なお、従前の例による。

附 則

(施行期日等)

- 1 この要綱は、平成28年7月20日から施行し、改正後の第2条及び別表の規定は、同年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 改正後の第2条及び別表の規定は、この要綱の施行の日以後に交付の申請があった市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金について適用し、同日前に交付の申請があった市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日等)

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金交付要綱の規定は、平成29年4月1日以後に交付の申請があった市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金（以下「補助金」という。）について適用し、同日前に交付の申請があった補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日等)

- 1 この要綱は平成29年8月7日より施行し、改正後の第2条及び別表の規定は、同年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 改正後の第2条及び別表の規定は、この要綱の施行の日以後に交付の申請があった市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金について適用し、同日前に交付の申請があった市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日等)

- 1 この要綱は、平成31年2月19日から施行し、改正後の市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金交付要綱(以下「新要綱」という。)の規定は、平成30年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 新要綱の規定は、平成30年4月1日以後に交付の申請のあった市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金について適用し、同日前に交付の申請のあった市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和元年12月24日から施行し、改正後の市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金交付要綱の規定は、平成31年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 改正後の市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金交付要綱の規定は、令和元年度以後の年度分の市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金について適用し、平成30年度分までの社会福祉法人認可保育所運営費等補助金については、なお従前の例による。

附 則 (抄)

(施行期日等)

- 1 この要綱は、令和4年9月16日から施行し、第1条の規定による改正後

の市川市社会福祉法人以外の者に対する認可保育所運営費等補助金交付要綱（以下「新要綱」という。）第2条及び別表一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の項の規定並びに第2条の規定による改正後の市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金交付要綱（以下「新社会福祉法人要綱」という。）第2条及び別表一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の項の規定は、同年4月1日から適用する。

（経過措置）

- 3 新社会福祉法人要綱の規定（新社会福祉法人要綱第2条及び別表一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の項の規定を除く。）は、令和4年9月16日以後の申請に係る市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金について適用し、同日前の申請に係る市川市社会福祉法人認可保育所運営費等補助金については、なお従前の例による。

別表（第3条、第4条関係）

補助対象区分	補助対象経費	補助金の額
一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）	一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の実施に要する経費	<p>一の認定こども園につき、次に掲げる児童1人当たり日額の合計額とする。</p> <p>(1) 基本分</p> <p>次に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア 一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）に係る年間延べ利用児童数（以下この項において「年間延べ利用児童数」という。）が2,000人を超える施設</p> <p>次に掲げる額</p> <p>(ア) 平日 400円</p> <p>(イ) 長期休業期間（8時間未満） 400円</p> <p>(ウ) 長期休業期間（8時間以上） 800円</p> <p>イ 年間延べ利用児童数が2,000人以下の施設 次に掲げる額</p> <p>(ア) 平日 $(1,600,000円 \div \text{年間延べ利用児童数}) - 400円$（10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。）</p> <p>(イ) 長期休業期間（8時間未</p>

		<p>満) 400 円</p> <p>(ウ) 長期休業期間 (8 時間以上) 800 円</p> <p>(2) 休日分 (土曜日、日曜日及び国民の休日等の利用分をいう。) 800 円</p> <p>(3) 長時間加算</p> <p>次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア 第 1 号ア(ア)及び同号イ(ア)の区分にあつては教育時間前後に 1 日当たり 4 時間又は教育時間との合計時間が 1 日当たり 8 時間を超えた利用の場合、同号ア(ウ) 及び同号イ(ウ)並びに前号の区分にあつては 1 日当たり 8 時間を超えた利用の場合</p> <p>(ア) 超えた利用時間が 2 時間未満 150 円</p> <p>(イ) 超えた利用時間が 2 時間以上 3 時間未満 300 円</p> <p>(ウ) 超えた利用時間が 3 時間以上 450 円</p> <p>イ 第 1 号ア(イ)及び同号イ(イ)の区分にあつては 1 日当たり 4 時間を超えた利用の場合</p>
--	--	---

		<p>(ア) 超えた利用時間が 2 時間未満 100 円</p> <p>(イ) 超えた利用時間が 2 時間以上 3 時間未満 200 円</p> <p>(ウ) 超えた利用時間が 3 時間以上 300 円</p>
体調不良児対応型病児保育事業	体調不良児対応型病児保育事業の実施に要する経費	一の保育所等につき、年額 4,492,000 円（体調不良児対応型病児保育事業を実施する期間が 6 月未満のときは、2,246,000 円）
特別保育事業	特別保育事業の実施に要する経費（第 2 条第 4 号イに規定する事業にあっては、バスの賃借料に限る。）	年額 250,000 円
産休等代替職員任用事業	千葉県要綱第 8 条において定める対象経費から千葉県要綱に基づく補助金の額に相当する経費を控除したもの	<p>1,050 円に第 1 号に掲げる時間を乗じて得た額から第 2 号に掲げる額を減じて得た月額を、千葉県要綱第 8 条の規定により知事が任用の承認をした期間において合計した額</p> <p>(1) 千葉県要綱第 8 条の規定により補助の対象となる産休等代替職員が保育所又は認定こども園に勤務した 1 月当たりの時間（1 時間未満の端数が生じたときは、当</p>

		<p>該端数が 30 分未満であるときはこれを切り捨てた時間、当該端数が 30 分以上であるときはこれを 1 時間とした時間)</p> <p>(2) 千葉県要綱第 8 条の規定により算定した 1 月当たりの県要綱の規定による補助金の額</p>
保育環境改善等事業	保育環境改善等事業の実施に要する経費	一の保育所等につき 7,200,000 円